

ジンバブエ経済（関連報道とりまとめ：3月16日～31日）

- 1 政府調達による国内サプライヤーへの支払いをすべて ZiG 建てで実施
 - 2 政府が農業部門のビジネス費用を削減
 - 3 原鉱石及びリチウム精鉱の輸出一時停止措置の影響
 - (1) 原鉱石積載トラックの国境通過台数が激減
 - (2) 中国系ビキタ・ミネラルズ社が硫酸リチウム工場を2年以内に稼働させる計画
 - 4 ガソリン価格が1リットルあたり2.17米ドルに上昇、政府が対応策を検討
 - 5 国際情勢が国内の肥料調達に影響
 - (1) 国内唯一のリン鉱山が復旧へ
 - (2) 肥料価格が上昇
 - (3) 硝酸アンモニウム肥料メーカーが5月に生産再開
 - 6 英国 XI8 キャピタル社が南マタベレランド州のリチウム鉱床開発を計画
 - 7 政府が建設業部門のビジネス費用を削減
 - 8 国際情勢により国内企業の50%以上がサプライチェーンへの障害を経験
 - 9 ジンバブエ経済開発会議（ZEDCON）が9月にブラワヨで開催予定
-

- 1 政府調達による国内サプライヤーへの支払いをすべて ZiG 建てで実施
財務・経済開発・投資促進省は、今後の国内サプライヤーへの支払いをすべて ZiG 建てで行う方針を正式に決定した。これは、政府調達におけるコスト管理と ZiG 利用の拡大を目的としたもの。併せて国家標準価格リスト（NSPL）も導入し、各省庁・機関で調達頻度の高い物品・サービスの基準価格を設定する。なお、海外サプライヤーへの支払いは引き続き外貨で行われる。（16日付ヘラルド紙1面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/treasury-mandates-exclusive-zig-payments-for-local-suppliers/>）

- 2 政府が農業部門のビジネス費用を削減
政府は農業部門（作物、園芸、水産、肥料）に関わる許認可や手数料の大幅な見直しを承認した。事業コスト削減により、国内農業の競争力向上、経済成長促進を目指す。主な内容は、農業マーケティング庁（AMA）の契約者登録料が1,000米ドルから250米ドルへ、取引業者登録料が1,000米ドルから100米ドルへ削減され、農薬登録料も300米ドルから150米ドルに引き下げられる。魚類製品の付加価値税（VAT）を撤廃し、漁獲料（1トン7.5米ドル）も廃止する。（18日付ヘラルド紙1面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/agric-sector-fees-review-gets-cabinet-nod/>）

- 3 原鉱石及びリチウム精鉱の輸出一時停止措置の影響
 - (1) 原鉱石積載トラックの国境通過台数が激減

政府が先月施行した未加工鉱物及びリチウム精鉱の全面輸出停止を受け、国内全ての国境検問所で原鉱石積載トラックの通過が激減したことが、ジンバブエ反腐敗委員会（ZACC）とジンバブエ歳入庁（ZIMRA）の共同調査で判明した。フォーブス国境では輸出停止前、週 1,500 台超の原鉱石積載トラックが通過していたが、現在は週 200 台程度に減少している。ヴィクトリア・フォールズ、チルンドゥ等他の国境でも同様に減少傾向がみられる一方、ベイトブリッジ等商業物流が主の国境では通過台数に大きな変化はなかった。（18 日付ヘラルド紙 3 面）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/raw-mineral-exports-drop-after-lithium-ban-zacc/>）

（2）中国系ビキタ・ミネラルズ社が硫酸リチウム工場を 2 年以内に稼働させる計画
中国系シノマイン社の傘下、ビキタ・ミネラルズ社（Bikita Minerals）は、ジンバブエ政府によるリチウム原鉱石輸出停止措置を受けて、2027 年までに 4 億米ドル規模のバッテリー化学品製造工場を 2 年以内に稼働させる計画を発表した。新工場は第一段階で年間 6 万トンの硫酸リチウムを生産し、第二段階で生産量を 2 万トン追加する予定。硫酸リチウムは電気自動車等のバッテリー向けリチウム製品の間接材である。（26 日付インディペンデント紙 1 面）

（リンク：<https://www.newsday.co.zw/theindependent/local-news/article/200053192/under-fire-lithium-giant-says-us400m-refinery-by-year-2027>）

4 ガソリン価格が 1 リットルあたり 2.17 米ドルに上昇、政府が対応策を検討

（1）ジンバブエ・エネルギー規制庁（ZERA）は、イラン・イスラエル・米国間の紛争による中東の緊張と供給網の混乱を受け、今月 2 度目の燃料価格改定を実施し、ディーゼルを 1 リットル当たり 2.05 米ドル、ガソリンを 2.17 米ドル（それぞれ ZWG52.19、ZWG55.13）に設定した。ZERA は、国内の備蓄は 3 ヶ月分以上あると説明。政府は調達ルートが多様化のため、即日でディーゼルの陸路輸入を承認した。（19 日付ヘラルド紙オンライン）

（リンク：<https://www.heraldonline.co.zw/zimbabwe-fuel-goes-up-to-over-us2-per-litre-as-iran-israel-united-states-conflict-rages-on/>）

（2）燃料価格の大幅引き上げを受け、都市部や郊外の通勤者はコンビ（乗り合いバス）等の運賃の急騰に直面している。専門家は、現状の急激な変化が市民生活と雇用環境を深刻化させていると指摘した。（20 日付ニュースデイ紙 1 面）

（リンク：<https://www.newsday.co.zw/local-news/article/200052878/fuel-price-hike-jolts-commuters>）

（3）ジンバブエは、SADC 域内でマラウイに次ぐ 2 番目に燃料価格が高い国となった。（20 日付ニュースデイ紙 1 面）

(リンク : <https://www.newsday.co.zw/local-news/article/200052879/zim-fuel-now-second-most-expensive-in-sadc>)

(4) 20日、ムナンガグワ大統領は、高騰する燃料価格への対応として、消費者負担軽減策を検討する省庁間委員会を設置した。政府は税金見直しやエタノール混合比率の5% (E5) から20% (E20) への引き上げ、電気自動車 (EV) 導入促進など複数の対応策を検討している。エタノール生産で国内最大手のグリーンフューエル社 (Green Fuel) は年間1億2千万リットルの供給能力と4千万リットルの貯蔵体制を確立している。E20導入なら消費者は1リットル当たり約0.18米ドルを節約できる見通し。(22日付サンデーメール紙1面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/fuel-relief-on-the-horizon-govt-moves-to-ease-pain-at-the-pump/>)

5 国際情勢が国内の肥料調達に影響

(1) 国内唯一のリン鉱山が復旧へ

イラン情勢が肥料の国際サプライチェーンを混乱させる中、ジンバブエは肥料の国内自給体制強化を加速している。ジンバブエは肥料の多くを中東から調達している。国内唯一のリン鉱山であるドロワ・ミネラルズ社 (Dorowa Minerals) は、年産15万トンから3,500トンへ減少していたが、530万米ドルの融資を得て設備の復旧を進めている。

(19日付ヘラルド紙2面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/zim-targets-fertiliser-surplus-amid-supply-shocks/>)

(2) 肥料価格が上昇

ジンバブエ産業連盟 (CZI) によると、肥料価格が急騰し、特に尿素やアンモニアの価格は2月11日から3月11日にかけて31%上昇、冬の作付準備期にあたる農業に大きな負担となる。世界の農産物市場も反応し、大豆や小麦の先物価格が上昇している。(24日付ヘラルド紙ビジネス1面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/fuel-hikes-vs-gold-gains-impact-of-middle-east-war-on-zimbabwe-2/>)

(3) 硝酸アンモニウム肥料メーカーが5月に生産再開

国内唯一の硝酸アンモニウム肥料メーカー、セーブル・ケミカル社 (Sable Chemical Industries Limited) が約3年ぶりに生産を再開する見通しとなった。ムタパ投資ファンドによる資金投入を受けて、4月末までの設備メンテナンスと認証取得を進めている。5月第1週から第2週に最初の肥料袋出荷が予定され、6月初めには安定操業を見込む。生産再開により肥料価格を現行の1袋36~50ドルから17~22ドルへ引き下げ、農家の生産コスト負担軽減を目指す。現状はアンモニアを輸入しているが、今後は現地生産に移行し、輸入コストが生産費の約8割を占める現状を改善する方針。(24日付ヘラルド紙ビジネス1面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/sable-chemical-to-resume-production-after-3-year-closure/>)

6 英国 XI8 キャピタル社が南マタベレランド州のリチウム鉱床開発を計画

英国登記企業の XI8 キャピタル社 (XI8 Capital Plc) が、南マタベレランド州インシザで 600 ヘクタールの酸化リチウム鉱床の開発に向けて、5 年間で約 5 億米ドルの投資を計画している。オーストリア及びドイツ市場に上場する同社は、環境・社会・ガバナンス (ESG) 基準を重視し、地元コミュニティの直接参画と持続的利益を確保する方針。背景には欧州のクリーンエネルギー需要増とジンバブエ鉱業への信頼回復がある。(20 日付ヘラルド紙 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/uk-firm-targets-us500m-lithium-investment/>)

7 政府が建設業部門のビジネス費用を削減

24 日、ソーダ情報・広報・放送大臣は、閣議後の記者会見で、建設業部門におけるライセンス費用や各種手数料の見直しを実施すると発表した。昨年 7 月の閣議決定に沿った経済 12 部門のビジネス環境改善策の一環で、工場建築の承認料の上限設定、建築許可検査料の撤廃、構造設計承認料の引き下げ、環境影響評価料の廃止などが決定された。

(25 日付ヘラルド紙 2 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/govt-reviews-fees-to-boost-construction-sector/>)

8 国際情勢により国内企業の 50%以上がサプライチェーンへの障害を経験

ジンバブエ産業連盟 (CZI) のオンライン調査によると、国内企業の 99%が米国・イスラエルとイランの紛争により何らかの影響を受け、うち 56.1%が原材料納入遅延などサプライチェーンの障害を経験した。(25 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/czi-says-56pc-of-local-firms-impacted-by-middle-east-war/>)

9 ジンバブエ経済開発会議 (ZEDCON) が 9 月にブラワヨで開催予定

第 5 回ジンバブエ経済開発会議 (ZEDCON) に向けた準備が進められており、財務・経済開発・投資促進省は幅広い関係者に対し論文要旨の提出を呼びかけている。今年の会議は、9 月 7~10 日、ブラワヨのジンバブエ国際展示センター (ZIEC) で開催される。テーマは「高中所得社会実現に向けたスマートインフラ」。同会議はイノベーション、テクノロジー、国産のソリューションを活用した成長戦略を探ることを目的とし、研究者、開発パートナー、企業、シンクタンク等を集めて知見や経験、ベストプラクティスの共有を促進する。(26 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

(リンク : <https://www.heraldonline.co.zw/annual-economic-indaba-preparations-underway/>)